

芦屋町創業等促進支援事業計画書 (創業)

(1) 申請者の概要等(項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

①申請者

ふりがな 氏名 (代表者氏名)		性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日 (年齢)	年 月 日 (歳)
連絡先住所等	〒	—		本事業創業 直前の職業	<input type="checkbox"/> 1. 会社役員 <input type="checkbox"/> 2. 個人事業主 <input type="checkbox"/> 3. 会社員 <input type="checkbox"/> 4. 専業主婦・主夫 <input type="checkbox"/> 5. パートタイマー・アルバイト <input type="checkbox"/> 6. 学生 <input type="checkbox"/> 7. その他 ()
	TEL				
	FAX				
	E-mail				
本事業以外の 事業経営経験	<input type="checkbox"/> 事業を経営したことがない。 <input type="checkbox"/> 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 ↳ 事業形態 [<input type="checkbox"/> 個人事業、 <input type="checkbox"/> 会社、 <input type="checkbox"/> 企業組合・協業組合、 <input type="checkbox"/> 特定非営利法人] 事業内容 [] ※応募事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「(2) ①事業の具体的な内容」に記載してください。 <input type="checkbox"/> 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。(やめた時期: 年 月)				
職 歴	年 月				
	年 月				
	年 月				
	年 月				

②実施形態

開業・法人設立 日(予定日)	年 月 日 (補助事業期間内に開業又は法人設立を行う必要があります。)			特定非営利 活動法人の 場合のみ記 載	特定非営利 活動の種類
ふりがな 法人名(屋号)					<input type="checkbox"/> 7) 中小企業者と連携して事業を行うもの <input type="checkbox"/> 4) 中小企業者の支援を行うために中小企業者が主体となって設立するもの
事業実施地 (予定地)	〒 —			事業形態	<input type="checkbox"/> 1. 個人事業 ↳ <input type="checkbox"/> 補助事業期間中の法人化も検討している <input type="checkbox"/> 2. 会社設立 ↳ <input type="checkbox"/> 2-1 株式会社 <input type="checkbox"/> 2-2 合名会社 <input type="checkbox"/> 2-3 合資会社 <input type="checkbox"/> 2-4 合同会社 ↳ <input type="checkbox"/> 個人事業からの法人化 <input type="checkbox"/> 3. 組合設立 ↳ <input type="checkbox"/> 3-1 企業組合 <input type="checkbox"/> 3-2 協業組合 <input type="checkbox"/> 4. 特定非営利活動法人設立 ↳ <input type="checkbox"/> 個人事業からの法人化
主たる業種 (日本標準産業分類 中分類を記載)	中分類名: コード(2桁):				
資本金又は 出資金 (会社・組合)	千円 (うち大企業からの出資: 千円)				
株主又は 出資者数 (会社・組合)	名 (うち大企業からの出資: 名)				
役員・ 従業員数	合計	名	内 訳		<input type="checkbox"/> ①役員: (法人のみ) 名 (うち大企業の役員又は職員を兼ねている者: 名) <input type="checkbox"/> ②従業員: 名 <input type="checkbox"/> ③パート・アルバイト: 名
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)		許認可・免許等名称: 取得見込み時期:			

(2) 事業内容 (事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数ページになっても構いません。)

①事業の具体的な内容 (フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか → はい・いいえ)

事業計画名：

②本事業の動機・きっかけ及び将来の展望

③本事業の知識、経験、人脈、熱意

④本事業全体に係る資金計画 (新事業の立ち上げ (準備から補助事業期間の終了までの間) に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。)
(単位：千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容)		自己資金	
			金融機関からの借入金 (調達先)	
			その他 (本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容)	
	設備資金の合計			
運転資金	(内容)		補助金交付希望額 ((3)経費明細表(C)の額と一致。補助金支払いまでの間、補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。その手当方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください。)	
	運転資金の合計			
合 計			合 計	

【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】

<必須要件>

- 既に調達済み
 補助事業実施期間中に調達見込みがある
 将来的に調達見込みがある

《補助金交付希望額相当額の手当方法》 (単位：千円)

方法	金額
自己資金	
金融機関からの借入金 (調達先：)	
その他 (調達先：)	
合計額 ((3)経費明細表(C)の額と一致)	

⑤事業スケジュール

実施時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	

⑥売上・利益等の計画

	1年目(年月～年月期)	2年目(年月～年月期)	3年目(年月～年月期)
(a)売上高	千円	千円	千円
(b)売上原価	千円	千円	千円
(c)売上総利益(a-b)	千円	千円	千円
(d)販売管理費	千円	千円	千円
営業利益(c-d)	千円	千円	千円
従業員数	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)
積算根拠			

(3) 経費明細表 (「(2) ④本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。)
(単位：円)

経費区分	費目	補助対象経費		補助金 交付希望額 (B×1/2以内)	「補助対象経費(消費税 込)」に係る積算基礎
		(消費税込)	(消費税抜)		
事業費	(1)申請書類作成費等経費			/	
	(2)改修等工事費				
	(3)備品購入費				
	(4)リース・レンタル費				
	(5)原材料費				
	(6)広報費				
合計		(A)	(B)	(C)	